

# 令和6年度 国民健康保険料減免申請書

寢屋川市長 様 年 月 日

申請者 住所 寢屋川市

(納付義務者) 氏名

電話

- 申請年月日
- 住所
- 世帯主（納付義務者）氏名
- 電話

をご記入ください。

窓

1. 災害 ⇒ 世帯主名
2. 所得減少 ⇒ 所得減少者名  
(複数の場合は、複数名)
3. 拘禁 ⇒ 拘禁者名

下記の減免事由により別紙書類を添えて、国民健康保険料の減免

減免事由該当者氏名 :

支払いを困難とする減免事由

1. 震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、居住する住宅に著しい損害を受けたため (添付書類：り災(被災)証明書等)

2. 事業又は業務の不振、休廃止、失業等により、所得が著しく減少したため

- ①退職  ②給与の減少  ③事業の休廃止  ④事業の不振  
 ⑤その他 (

【減免事由該当日： 年 月 日、 年 月から】

- (添付書類：① 退職日の記載がある退職証明書、離職票、雇用保険受給資格者証  
② 減少前と減少後(3か月分程度)の給与明細書等  
③ 廃業届出書等  
④ 帳簿、収支内訳表、見込みで作成した青色申告決算書等)

3. 被保険者が刑事施設、労務場その他これらに準ずる施設に拘禁されたため

【減免事由該当日： 年 月 日】  
(添付書類：在所(在監)証明書、収容証明書等)

●提出することができない書類の有無

- 有※  無 (※ 有の場合は、別途「申立書」の記入が必要)

●現在、社会保険への加入(又は加入予定)の有無

- 有  無

●退職後、最終の給与振込はいつですか？また、退職前と同水準の支払額

【最終給与振込日： 年 月 日】  
 同水準  30%以上減少※ (※ 30%以上減少の場合は、給与明細書等添付)

●減少後の収入の有の場合(年金・アルバイト収入等)

収入の種類	収入見込額
パート・アルバイト収入(月額)	円
年金収入(年額)	円
事業収入	円

\* 事業収入の場合は、経費等を差し引いて所得金額を記入して下さい。

1~3の該当する番号に丸を付け、必要事項(減免事由該当日、事由等)をご記入ください。

※ 根拠となる資料(写し)の添付が必要です。

該当する箇所にチェック☑を入れ、申請時点で収入がある場合は、見込額をご記入ください。

※ 収入の見込額がわかる根拠となる資料(写し)の添付が必要です。

上記のとおり申請します。申告に虚偽があった場合は、減免を取り消されても  
ん。また、所得減少減免を申請の場合、別紙「国民健康保険の所得減少減免を申  
内容の説明および書類の交付を受けました。

署名のご記入をお願いします。  
2. 所得減少減免申請の場合は、別紙「国民健康保険の所得減少減免を申請された方  
へ」を一読ください。

年 月 日 申請者(署名)

保険料  調定済  未調定  
(普徴⇒1週間程度で所得変更による決定通知、翌月中旬に減免分発送、各1通)  
(特徴・口座(要確認)⇒翌月中旬に所得変更による賦課額変更分と減免分まとめて発送1通)

※裏面記入不要

災害	減免適用期間		減免の割合		減免決定額 (未納保険料まで)		変更後決定保険料	
	月～ 月まで		100% 全壊全焼等    •    70% 半壊半焼等    •    50% 床上浸水等		円		円	
所得減少	適用月		減少率		①決定保険料		②納付済保険料	
	遡及対応 有・無	月～ カ月間	%		円		円	
	③(①-②)未納保険料		④減免算出額		③or④減免決定額 (未納保険料まで)		変更後決定保険料	
	円		円		円		円	
減免事由終了 (再計算)	再計算後の適用月		減少率		①脱退・変更後保険料		②納付済保険料	
	月～ 月まで カ月間		%		円		円	
	③(①-②)未納保険料		④減免算出額		③or④減免決定額 (未納保険料まで)		変更後決定保険料	
	円		円		円		円	
所得更正 (再計算)	申請時の適用月		減少率		①所得更正後保険料		②納付済保険料	
	月～ 月まで カ月間		%		円		円	
	③(①-②)未納保険料		④減免算出額		③or④減免決定額 (未納保険料まで)		変更後決定保険料	
	円		円		円		円	
世帯員追加 (再計算)	追加期間		減少率		①加入後保険料		②納付済保険料	
	月から追加	当初追加後	月～ 月まで	%	円		円	
			月～ 月まで	%				
	③(①-②)未納保険料		④減免算出額		③or④減免決定額 (未納保険料まで)		変更後決定保険料	
円		円		円		円		
拘禁	減免適用期間		世帯状況		減免決定額 (納付済は還付(原則2年度まで))		変更後決定保険料	
	月～ 月まで		単身 減免不可脱退手続要    •    複数 所得割・均等割のみ		円		円	
不承認理由								
1	書類不備	2	所得未申告世帯	3	所得割額なし	4	所得減少率 30%未満	
5	限度額超過	6	納付済	7	提出期限超過	8	減免事由該当者が 脱退済	
9	対象期間賦課なし	10	被害程度対象外	11	その他			
特記事項								
審査結果		申請 入力	承認 入力					
承認	不承認							